

原油価格高騰等の影響による対応策 について

水落 孝子

- 〔質問〕原油価格高騰に起因する原材料・飼料等高騰により多大な影響を受け、産業もくらしも困難をきわめている。商工業対策として緊急融資が実施されているが、農業に対する対策は手薄と見受けられる。そこで
- ① 産業への原油価格高騰等の影響をどう把握しているか
 - ② 実態調査はどう実施したのか
 - ③ 産業政策についての所見を伺う
 - ④ 農業の位置づけ
 - ⑤ 極限状態といえる畜産農家の現状をどう把握しているのか
 - ⑥ 畜産農家への直接補填をすべきではないのか。

〔答弁〕【市長】①商工会議所、J Aみやぎ仙南、その他関係団体と連携を密にしながら把握をしている。

②原油価格高騰の影響を特に受けていると思われる製造業、運送業、畜産業等に対し、聞き取りにより実施している。

③雇用の場の創出を図ることが最重要と考え、工業団地造成を行い、積極的な企業誘致を行うことにより、市民の働く場を確保し安定的な生活を行えるように努めたい。

④農業は市の重要な基盤産業であり、経済活動の基礎である。農業が活気づかないことには市全体が元気になれないと考えている。

⑤農林課内の「燃料・肥料・飼料高騰に関する相談窓口」で畜産業者等に対する経営等の支援を行い、経営状況の把握に努めている。飼料価格高騰の経営への影響をできるだけ減らすため、農家では自給飼料の増産、食品残渣ごんさの飼料への利用などにより飼料コストの低減などに努め、経営の安定を図っていることも把握している。

⑥影響は畜産農家に限らず市民生活全般に及んでいることから、畜産農家に特化した直接支援は考えていないが、市独自の担い手育成資金利子補給事業があり、農業者の相談に素早く対応する必要があることから、平成20年度の新規貸し付けの利子補給分として、当初予算に予算措置をしている。

自殺予防、 『多重債務相談・救済支援』 について

佐久間 儀郎

- 〔質問〕自殺対策白書では全国での死者は昨年より増加し要因では健康問題63%、経済・生活問題が31%と報じている。
- 2 番目要因中、多重債務が動機となっている例が少なくないことから個人の問題とせず、社会的背景を踏まえ行政が積極的に、相談・救済に乗

り出す動きのなか、自殺対策基本法の趣旨からも本市でも真剣に取り組む必要がある。公共のセーフティネット、そして生活再建のために多重債務問題に行政が介入する仕組みづくりが求められるが、市長の所信を伺う。

○その他の質問

1、消費者行政について他

〔答弁〕【市長】本市においても、国が作成した多重債務問題改善プログラムに沿って、この問題に積極的に取り組んでいるところである。

平成20年4月から10月までの多重債務相談は11件で、家族等の支援による解決が1件、認定司法書士のもとで自己破産手続中が2件、弁護士のもとで自己破産手続中が2件、検討中が2件、本人による自己破産の手続が1件、電話による相談はあつたが、相談室へ来所されなかった方については3件である。

セーフティネットに関しては、宮城県社会福祉協議会による生活安定資金貸付、また、市社会福祉協議会の生活安定資金貸付や国民公庫等により再生プロセスにある事業者や一人失職した事業者に対する融資制度の紹介をしたり、生活保護の相談も視野に入れていく。

官民協働による救済策につ

トの低減などに努め、経営の安定を図っていることも把握している。

⑥影響は畜産農家に限らず市民生活全般に及んでいることから、畜産農家に特化した直接支援は考えていないが、市独自の担い手育成資金利子補給事業があり、農業者の相談に素早く対応する必要があることから、平成20年度の新規貸し付けの利子補給分として、当初予算に予算措置をしている。

いては、相談者から丁寧な事情を聞いて、具体的な解決方策の検討助言ができるよう、専門機関である認定司法書士へ引き継ぐとともに、必要に応じて、司法書士から弁護士につないでいただくなど、多重債務者の悩みや不安解消のため、今後も取り組んでまいりたい。

